

NRI

Nomura
Research
Institute

NRI だより

2004年 Vol. 1

NRIグループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します

2004年3月期 第3四半期 事業報告書

2003年4月1日～2003年12月31日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

保険システム事業強化のための新会社「インステクノ」設立（11月25日発表）

保険会社向けの情報システム事業を強化するため、昨年11月に100%出資の新子会社「インステクノ」を設立しました。

インステクノは、今後の成長が見込まれる保険分野のシステムソリューション専門会社として、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供していく予定です。

株式会社インステクノ概要

資本金：4.95億円（野村総合研究所100%出資）

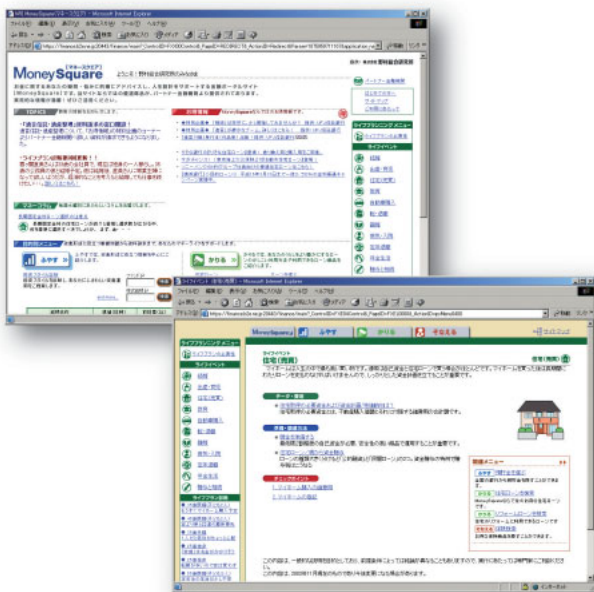
従業員数：76人（2004年2月1日付）

事業内容：①保険業務システムの設計、開発、コンサルティング
②保険業務システム関連のパッケージソフトウェアの開発、販売
③情報処理機器の販売および賃貸

本社所在地：東京都江東区木場2-8-3

職域向け金融ポータルサービスを財形住宅金融の会員向けに提供（10月31日発表）

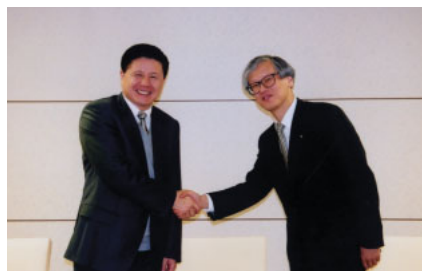
近年、確定拠出型年金制度（日本版401k）を導入・検討する企業が増えるなど、従業員の自己責任にもとづく財産形成が求められる状況にあります。NRIでは2002年4月より、企業で働く従業員向けの総合的な金融ポータルサービス（サービス名：MoneySquare）を提供していますが、現在ご利用いただいている直接契約の企業と福利厚生代行企業を通じての約130万人に加えて、財形住宅金融の会員（8,800社、約336万人）向けにも提供を開始することになりました。従業員がパソコンから当ポータルサイトにアクセスすることで、「ふやす」「かりる」「そなえる」など、それぞれの利用目的に応じた金融情報の提供が受けられるだけでなく、画面から各々の財形残高の確認や各種申請も可能となります。



中国企業2社とeパートナー契約を締結（12月24日発表）

中国の有力なシステム開発企業である上海中和軟件有限公司（本社：上海市、董事長：陳蘇陽）、SinoCom Software Group Limited（本社：香港特別行政区、董事長：王志強）の2社と、新たな「eパートナー契約」を締結しました。この2社はすでにNRIの証券関連システムにおいて設計段階から加わっており、今後はシステム稼働後の保守管理や機能強化も依頼していきます。

NRIでは、システムソリューション事業において品質と生産性の向上を目指して、昨年3月から優良なパートナー企業との間に「eパートナー契約」を取り交わしています。現在の契約先は国内・中国企業合わせて7社ですが、最終的には中国企業も含めて15社程度まで対象を拡大していく予定です。

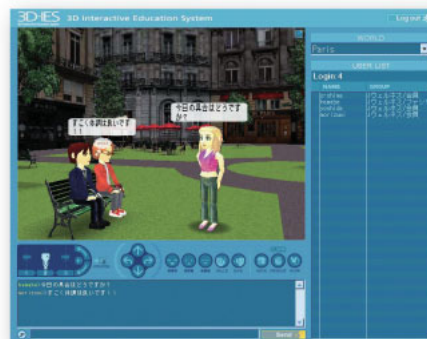


SinoCom Software Group Limited（左）、上海中和軟件有限公司（右）の各社長と握手を交わす社長の藤沼

インターネットを使ったがん患者への心のケア実証実験を開始（12月25日発表）

特定非営利活動法人（NPO）ジャパン・ウェルネス、京都大学、明海大学と共同で、インターネットを使ったがん患者への心のケアの基本モデル形成を目的とした「3Dオンラインメディカルフォローアップ実証実験」を開始しました。

本実証実験では、がん患者とその家族に対する精神的・心理的支援をおこなう環境の構築を目的として、QOL（生活の質）や免疫力向上がどのような過程を経て実現されたのか心理学的検証をおこない、より有効なサポート手法の確立について検証します。将来的にはがん患者だけでなく、多くの精神医療へ波及できるオンラインケアの基本モデル形成を目指します。



「生活者1万人アンケート」結果を発表（12月15日発表）

2003年7月、生活者の価値観や消費行動などの実態を明らかにするために、日本人1万人に対するアンケート調査を実施し、その分析結果を発表しました。

（参考サイト：<http://www.nri.co.jp/news/2003/031215/031215.pdf>）

NRI「生活者1万人アンケート調査」実施概要

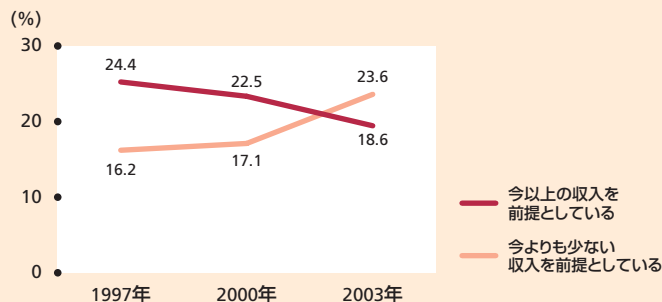
- ・ 1997年、2000年、2003年に全国の満15～69歳の男女個人を対象に実施
- ・ 調査方法：訪問留置法
- ・ 抽出方法：層化二段無作為抽出法
- ・ 回収サンプル数：10,060人（2003年）、10,021人（2000年）、10,052人（1997年）

1) 将来の収入や人間関係、自己責任、結婚に対する意識が大きく変化

日本人の将来に対する見通しが大きく変化し、右肩下がりな生活設計が当たり前になりつつある中で、日本の古き良き人間関係を見直そうとする意識が出てきているようです。また、急速に進んだ「信頼社会の崩壊」は、回復の兆しが見えてきました。

結婚に対する意識は、「お互いの同意があれば入籍しなくてもよい」と考える人が増加するなど、結婚という形態にこだわらない風潮が見え始めています。

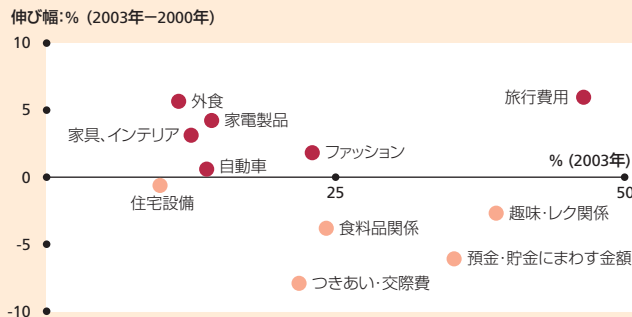
将来の生活設計に対する意識



2) 右肩下がりな生活設計でも「自分にこだわる」消費者

消費価値観の変化を見ると、「とにかく安いものを」と考える人の割合は弱まりつつあります。将来の生活設計を「右肩下がり」と考えていても、自分のライフスタイルや個性を重視した消費を積極的におこなっていくとする姿勢が見られ、その結果、旅行、外食、家電などの消費が活発化しています。

今後積極的にお金を使いたい分野

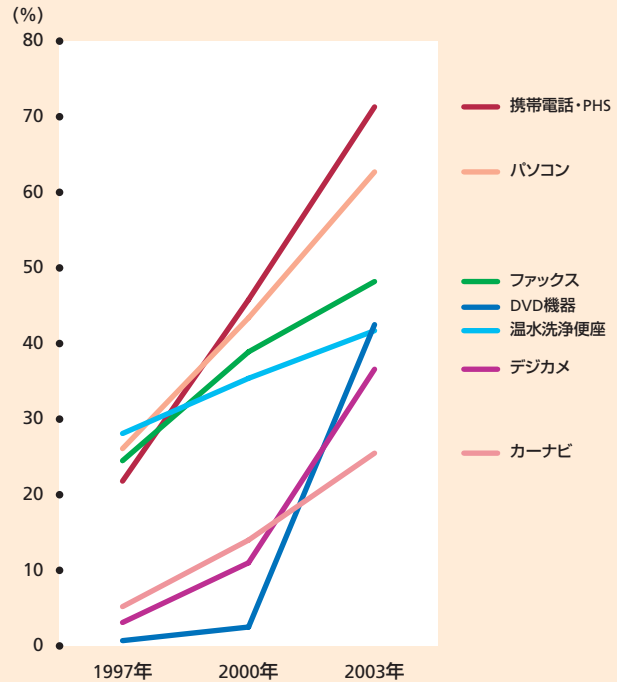


3) デジタル家電、街型レジャー、専門店チャネルの利用が拡大

ここ3年で保有が拡大した耐久消費財は、パソコン、デジカメ、DVD、カーナビなどのデジタル家電です。また、最近では減少傾向であったグルメ・食べ歩きやカラオケなどの「街型レジャー」が復活の兆しを見せ、コンビニエンスストアやドラッグストア、専門店などの利用が拡大しています。

| (%) | 1997年 | 2000年 | 2003年 |
|----------|-------|-------|-------|
| パソコン | 26.1 | 43.4 | 62.7 |
| デジカメ | 3.1 | 11.0 | 36.3 |
| ファックス | 24.5 | 38.9 | 48.2 |
| 携帯電話、PHS | 21.8 | 45.8 | 71.3 |
| DVD 機器 | 0.7 | 2.5 | 42.5 |
| MD プレーヤー | 21.3 | 26.5 | 35.4 |
| CD プレーヤー | 79.4 | 74.4 | 68.0 |
| ビデオデッキ | 76.0 | 79.3 | 77.1 |
| カメラ | 85.3 | 79.7 | 74.2 |
| 食器洗い器 | 9.2 | 12.9 | 16.1 |
| 衣類乾燥機 | 21.6 | 21.8 | 23.1 |
| 空気清浄器 | 16.9 | 25.5 | 29.8 |
| 温水洗浄便座 | 28.1 | 34.5 | 41.7 |
| カーナビ | 5.2 | 14.0 | 25.5 |

主要耐久消費財の保有率



4) 「団魂の世代」は旅行、「団魂ジュニア」は家族団らんで消費を牽引

住宅ローンや子供の教育費負担から開放される「団魂の世代」では、消費がより活発化し、余裕のある収入を預貯金ではなく旅行など自分のために使おうという意識が高まっているようです。また、結婚や出産という世帯形成期に入る「団魂ジュニア」においては、自分自身のための消費から、家族団らんのための消費へと変わることが考えられます。

(図表の出所) NRI「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年、2003年)

NRIをより良くご理解いただくために、各事業についてシリーズでご紹介しています。
第4回は金融機関向けシステムソリューション事業について、部門長の今井が語ります。



取締役常務執行役員
金融ソリューション部門長
今井 久

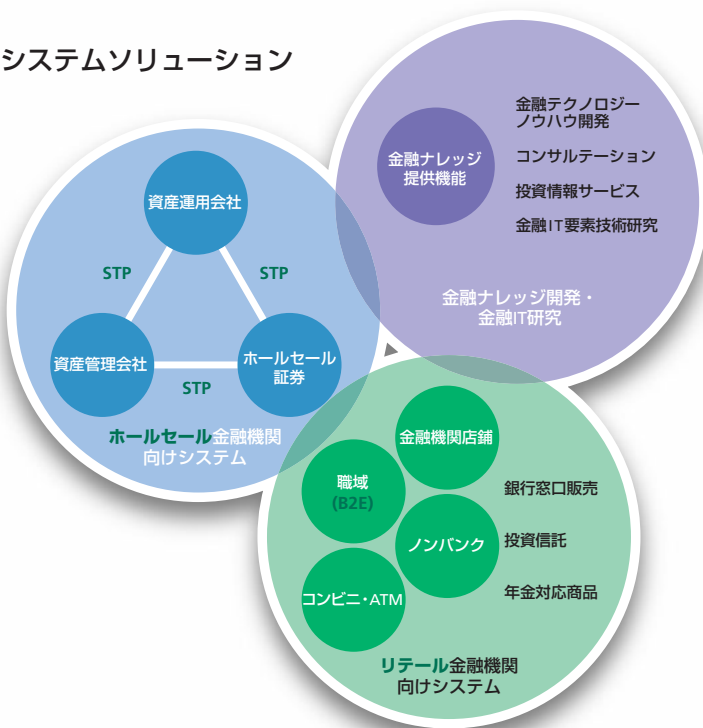
金融機関向けシステムソリューション事業

金融サービスの 新しい形を独自の ITソリューションで拓く

金融ソリューション部門では、銀行、証券会社、保険会社、資産運用会社、ノンバンクなど幅広い金融機関向けにシステムソリューションを提供しています。当部門では、お客様の個々の要望に合わせ、個別にシステムを開発・提供するだけでなく、日本の金融の業界標準となっている数多くの共同利用型サービスも提供しています。共同利用型サービスとは、私たちが1つのシステムを開発し、それを多くのお客様に共同で利用していただくものです。金融工学を活用した投資関連モデルの開発から金融取引に使う業務システムの開発・運用まで、トータルにお客様をサポートできることを強みとして、事業拡大に努めています。

最後に、投資情報サービスです。昨今、Yahoo! JAPANなどの**ポータルサイト**では、株価、企業データなど投資に関する情報が簡単に参照できます。私たちは、金融機関向けに投資情報を提供するだけでなく、このようなポータルサイトを通じて、広く個人投資家の皆様への投資情報の提供に努めています。

NRIの金融システムソリューション



ポータルサイト

インターネットに接続したとき、Yahoo! JAPAN などのように最初に表示してもらうことを目的に作られている Web サイトのこと。ポータル (portal) とは、堂々とした門、入り口などの意。そのページが、各種のサービスなど、インターネット自体への入り口になっている。

STP (Straight Through Processing)

証券取引において、発注から執行、約定、決済までの一連の取引業務について社内外を問わず標準規格のネットワークで一貫処理すること。

B2E (Business to Employee)

電子商取引において用いられる略語のこと。Bは Businessの略で「企業」を、Eは Employeeで「被雇用者」を指し、企業が手掛ける従業員およびその家族、あるいは企業退職者など特定多数に対するサービスをB2E(BtoEとも書く)と表す。

ホールセール

金融機関の業務の中で、大企業などを対象とした大口の業務のこと。

リテール

金融機関の業務の中で、個人投資家などを対象とした小口の業務のこと。



金融システムソリューションのこれから

これからの日本の金融市場とその決済分野では、業務処理のスピード化、効率化がますます要求されていきます。資産運用会社と証券会社間での注文から約定、決済までのフローを例にとりて考えると、全てがシステム化されているわけではありません。まだまだ人手を介した業務が残っています。そこを効率化し最終的には決済までがワンストップでオペレーションが完了する、そういう時代がそこまで来ています。NRIは金融機関を結ぶ情報ネットワークサービスも提供しています。有価証券の買い手となる投資顧問などの機関投資家と証券会社を繋ぐ「SmartBridge」や、投資信託運用会社と銀行などの販売会社を繋いだ「FundWeb」がそうです。こういった基盤となるネットワークを最大限に活用して今後の業務効率化の推進に貢献していきたいと考えています。

金融の流通革命がすでに始まっており、今後も進展していきます。銀行を例にとると、アイワイバンク銀行のように、店舗を持たない銀行も出現しています。私たちは、数年前からアイワイバンク銀行のバンキングシステム構築支援をおこなってきました。アイワイバンク銀行は、銀行や信用金庫、証券会社など国内の金融機関 290 社以上と提携し、16 都府県に 7,100 台超の ATM を設置しています。このように銀行業界では、ネットワーク基盤を拡大し、ビジネスの幅を様々な方面へ広げています。銀行の店頭では、これまでの預金に加え、投資信託や保険などの商品も販売されており、今後はさらに、規制緩和によって自動車保険、株式、上場投資信託、不動産投資信託なども取り扱われていくでしょう。これからの銀行は、多くの商品の中からお客様のニーズに合わせたものを提供できるようになります。私たちが提供しているシステムサービス「BESTWAY」でも、これらの商品への対応を進め、多様な金融商品の販売を支援するプラットフォームへと進化させていく予定です。

今後、銀行業界は金融システムの新しい姿を「拓き」、そして他業態の商品やサービスの仕組みやシステムノウハウを「移す」ことに注力していくでしょう。私たちは、この動きに対して迅速に対応し、これまでに蓄積してきた有価証券業務ノウハウを十分に活かし、金融システムの効率化に貢献していきたいと考えています。

金融ソリューション部門 470 人に加え NRI グループ約 5,000 人の力を結集し、一丸となって株主の皆様のご期待に添えるよう目標に向かって邁進していきます。

業績ハイライト（連結）

（億円）

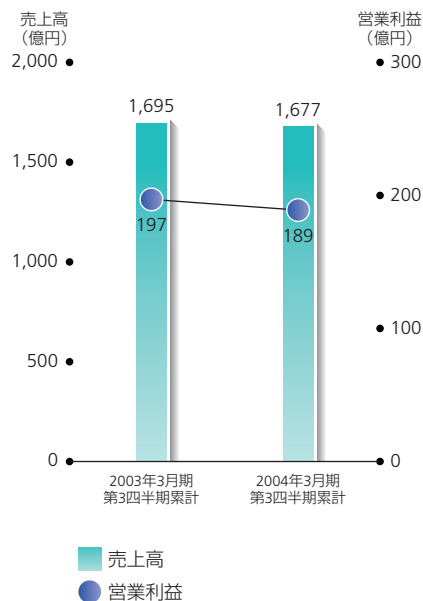
| | 2003年3月期 第3四半期累計【参考】 (2002年4月～2002年12月) | 2004年3月期 第3四半期累計 (2003年4月～2003年12月) | 2003年3月期 通期 (2002年4月～2003年3月) |
|-------------------|--|--|----------------------------------|
| 売上高 | 1,695 | 1,677 | 2,327 |
| システムソリューションサービス | 1,413 | 1,362 | 1,944 |
| コンサルティング・ナレッジサービス | 281 | 315 | 382 |
| 営業利益 | 197 | 189 | 271 |
| 経常利益 | 200 | 193 | 276 |
| 当期純利益 | 116 | 126 | 154 |
| 総資産額 | 2,591 | 2,955 | 2,567 |
| 純資産額（株主資本） | 1,888 | 2,148 | 1,853 |
| EPS（1株当たり当期純利益） | 259円 | 281円 | 337円 |

（注）1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。（EPSについては円未満切捨て）

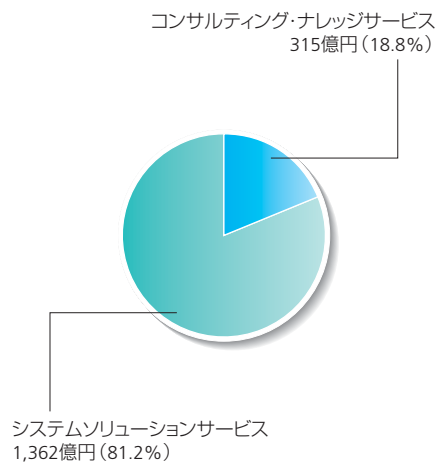
2. 総資産額、純資産額（株主資本）は、各第3四半期末（12月31日）の値です。

3. 各第3四半期の数値作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

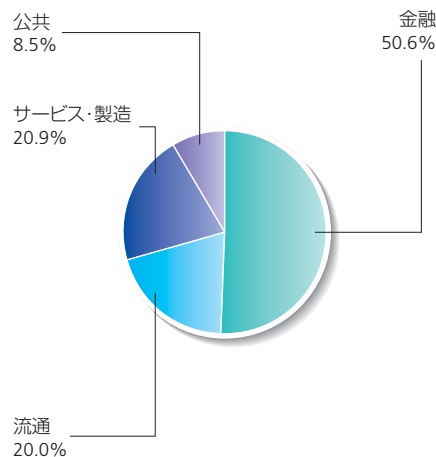
業績の推移



売上高の内訳



業種別売上高



営業の概況（連結）

2004年3月期 第3四半期（2003年4月1日～2003年12月31日）

当第3四半期累計（2003年4月1日～2003年12月31日）の日本経済は、輸出と設備投資に牽引されて順調な回復軌道をたどりました。情報サービス産業においては、前年同期と同水準での推移から脱しきっていないものの夏場以降は緩やかな回復基調にあり、将来の見直しには明るい兆しを感じられるようになりましたが、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっています。

このような経営環境のもと、NRIグループでは、企業の競争力強化のための経営改革の提案や実行支援、その改革を支える情報システムの構築、および情報システムを含めた業務のアウトソーシングの受託など、当社の総合力を活かした活動に積極的に取り組みました。2003年11月には、保険会社向けシステム事業の強化を目的として、保険会社向けシステムの設計・開発をおこなう100%子会社株式会社インステクノを設立、また、関連会社であったニウス株式会社の株式を上期に引き続き12月にも売却したため、同社は関連会社に該当しなくなりました。

コスト面に関しては、生産性向上ならびにコスト構造の改革に努めました。特に、システム開発委託企業とのより緊密な協力関係作りを目指す「eパートナー契約」を新たに中国企業2社と締結するなど、外部委託費の適正化に向けて中国における開発委託の活用を積極的に推し進めました。一方、「STAR-IV」など新サービス開始にともない減価償却費といった固定費は増加しました。販売費及び一般管理費については、営業活動の強化により販売費が増加したものの、前年度下期より継続しておこなっている業務効率改善活動の結果、前年同期と同水準にとどめることができました。

上記の結果、当第3四半期累計の業績は、売上高1,677億円（前年同期比1.0%減）、営業利益189億円（同4.3%減）、および経常利益193億円（同3.5%減）と、前年同期との比較においては減収減益となりました。しかし、当第3四半期（2003年10月1日～2003年12月31日）での業績は、売上高544億（同2.3%減）、営業利益68億円（同3.5%増）と、前年同期との比較においては減収増益となり、コスト構造の改革の成果が現れ始めました。当期純利益につきましては、不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失11億円を特別損失に計上した一方で、関係会社株式

売却益38億円などを特別利益に計上したこと等により、126億円（同8.4%増）と増益となりました。受注に関しては順調に推移し、受注残高が505億円（同21.9%増）となりました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

金融分野では「STAR-IV」の本格サービス開始および、あいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などを受け運用処理は堅調に推移しました。株式会社UFJ銀行と共同で、金融機関の国債バックオフィス事務の受託サービスを展開することに合意するなど新しいサービスの開発にも努め、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム、異業種から参入した銀行の情報系システムの開発および「THE STAR」の大型導入案件などに取り組みましたが、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡をカバーするまでには至らず、全体としては低調な推移となりました。流通分野では、量販店および卸売り業から大型システム開発案件を受注するとともに、主要顧客の店舗数が増加した影響により運用処理量が増加するなど、順調に推移しました。これらの結果、開発・製品販売の売上高は527億円（同12.2%減）、運用処理の売上高は689億円（同3.3%増）、商品販売等の売上高は146億円（同0.2%減）となり、当サービス全体の売上高は1,362億円（同3.6%減）となりました。一方、受注に関しては、システム開発に関する引き合いの回復を受け、当第3四半期末の開発・製品販売の受注残高が193億円（同66.9%増）となり、当サービス全体の受注残高も419億円（同24.9%増）と高水準となり回復への兆しが見え始めました。

コンサルティング・ナレッジサービス

企業の成長戦略構築およびグループ再編・事業統合などに関する大型のコンサルティング案件の受注が活発化し、また、行政が進める電子政府構築への支援に積極的に取り組みました。株式市場の回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景にネットワークセキュリティ事業なども順調に推移しました。これらの結果、当サービスでの売上高は、315億円（同11.9%増）となりました。また、受注も順調に推移し、当第3四半期末の受注残高は85億円（同9.2%増）となりました。

連結貸借対照表 (未監査)

(百万円)

| | 【参考】前第3四半期 (2002年12月31日現在) | 当第3四半期 (2003年12月31日現在) | 前期 (2003年3月31日現在) | | 【参考】前第3四半期 (2002年12月31日現在) | 当第3四半期 (2003年12月31日現在) | 前期 (2003年3月31日現在) |
|---------------------|-------------------------------|---------------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|----------------------|
| <資産の部> | | | | <負債の部> | | | |
| 流動資産 | 121,475 | 141,013 | 135,538 | 流動負債 | 31,390 | 36,508 | 40,480 |
| 現金預金 | 19,042 | 17,357 | 26,739 | 買掛金 | 15,345 | 15,297 | 21,312 |
| 受取手形・売掛金 | 19,123 | 20,259 | 31,203 | 未払法人税等 | 2,050 | 5,515 | 5,127 |
| 有価証券 | 57,724 | 75,526 | 62,020 | その他 | 13,994 | 15,696 | 14,040 |
| その他 | 25,584 | 27,869 | 15,574 | 固定負債 | 38,981 | 44,190 | 30,967 |
| 固定資産 | 137,717 | 154,527 | 121,259 | 繰延税金負債 | 10,362 | 19,149 | 5,554 |
| 有形固定資産 | 30,645 | 29,629 | 30,274 | 退職給付引当金 | 21,361 | 22,007 | 22,277 |
| 建物及び構築物 | 12,363 | 11,613 | 12,365 | その他 | 7,257 | 3,033 | 3,135 |
| 機械装置 | 5,522 | 5,547 | 5,139 | 負債合計 | 70,372 | 80,699 | 71,448 |
| 器具備品 | 5,124 | 4,832 | 5,134 | | | | |
| 土地 | 7,635 | 7,635 | 7,635 | <資本の部> | | | |
| 無形固定資産 | 32,877 | 36,421 | 33,816 | 資本金 | 18,600 | 18,600 | 18,600 |
| 投資その他の資産 | 74,194 | 88,475 | 57,168 | 資本剰余金 | 14,800 | 14,800 | 14,800 |
| 投資有価証券 | 51,759 | 72,338 | 33,767 | 利益剰余金 | 136,573 | 151,190 | 140,334 |
| 関係会社株式 | 8,816 | 2,226 | 8,780 | その他有価証券評価差額金 | 18,991 | 31,079 | 11,797 |
| 長期差入保証金 | 9,080 | 9,613 | 10,065 | 為替換算調整勘定 | △ 142 | △ 828 | △ 180 |
| その他 | 4,539 | 4,297 | 4,554 | 自己株式 | △ 1 | △ 1 | △ 1 |
| 資産合計 | 259,193 | 295,540 | 256,798 | 資本合計 | 188,821 | 214,840 | 185,350 |
| | | | | 負債・資本合計 | 259,193 | 295,540 | 256,798 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 各第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結損益計算書 (未監査)

(百万円)

| | 【参考】前第3四半期累計 | 当第3四半期累計 | 前期 |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 自2002年4月1日 至2002年12月31日 | 自2003年4月1日 至2003年12月31日 | 自2002年4月1日 至2003年3月31日 |
| 売上高 | 169,531 | 167,794 | 232,743 |
| 売上原価 | 125,997 | 124,881 | 173,545 |
| 売上総利益 | 43,534 | 42,912 | 59,198 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,773 | 23,995 | 32,034 |
| 営業利益 | 19,760 | 18,917 | 27,164 |
| 営業外収益 | 905 | 810 | 1,190 |
| 営業外費用 | 602 | 360 | 727 |
| 経常利益 | 20,064 | 19,367 | 27,627 |
| 特別利益 | 593 | 5,217 | 7,369 |
| 特別損失 | 223 | 1,441 | 7,818 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,434 | 23,143 | 27,177 |
| 法人税等 | 8,736 | 10,464 | 11,718 |
| 当期純利益 | 11,698 | 12,678 | 15,459 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

(百万円)

| | 【参考】前第3四半期累計 | 当第3四半期累計 | 前期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 自2002年4月1日 至2002年12月31日 | 自2003年4月1日 至2003年12月31日 | 自2002年4月1日 至2003年3月31日 |
| (営業活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,434 | 23,143 | 27,177 |
| 減価償却費 | 8,777 | 9,588 | 13,244 |
| その他 | △ 13,059 | △ 10,095 | △ 12,530 |
| 小計 | 16,152 | 22,636 | 27,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 662 | 449 | 877 |
| 利息の支払額 | △ 77 | △ 63 | △ 101 |
| 法人税等の支払額 | △ 14,055 | △ 10,512 | △ 14,054 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 2,681 | 12,508 | 14,611 |
| (投資活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 3,435 | △ 3,416 | △ 4,734 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34 | 41 | 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 12,162 | △ 8,600 | △ 16,220 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 19 | 54 | 63 |
| 投資有価証券・関係会社株式の 取得による支出 | △ 4,420 | △ 337 | △ 5,920 |
| 投資有価証券・関係会社株式の 売却・償還による収入 | 187 | 5,992 | 7,187 |
| その他 | 529 | △ 179 | 615 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 19,247 | △ 6,445 | △ 18,994 |
| (財務活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 456 | △ 456 | △ 608 |
| 配当金の支払額 | △ 895 | △ 898 | △ 895 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 1,351 | △ 1,354 | △ 1,503 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | △ 517 | △ 585 | △ 556 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額) | △ 18,435 | 4,124 | △ 6,442 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 95,203 | 88,760 | 95,203 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 76,767 | 92,884 | 88,760 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

会社概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | 株式会社 野村総合研究所 |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd. |
| 所在地 | 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル |
| 沿革 | 1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併 |
| 資本金 | 186億円 |
| 代表者 | 取締役社長 藤沼 彰久 |
| 従業員数 | 3,486人 / NRI グループ4,864人 |

資格取得者

情報処理技術者

| | |
|----------------------|------|
| システム監査技術者 | 133人 |
| システムアナリスト | 123人 |
| プロジェクトマネージャ | 133人 |
| アプリケーションエンジニア (含旧特種) | 428人 |
| テクニカルエンジニア (ネットワーク) | 332人 |
| テクニカルエンジニア (データベース) | 166人 |
| テクニカルエンジニア (システム管理) | 82人 |
| 上級システムアドミニストレータ | 28人 |

証券アナリスト資格取得者 163人

大株主 (上位10名)

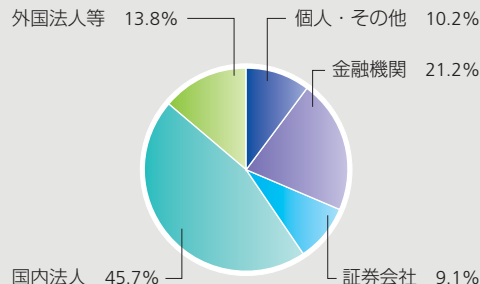
| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 議決権比率 (%) |
|----------------------------|------------|-----------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 8,677 | 19.28 |
| 野村土地建物株式会社 | 7,920 | 17.60 |
| 株式会社ジャフコ | 3,380 | 7.51 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 2,600 | 5.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 2,248 | 5.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,026 | 4.50 |
| NRI グループ社員持株会 | 981 | 2.18 |
| ワールド日栄証券株式会社 | 807 | 1.79 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 708 | 1.57 |
| UFJ 信託銀行株式会社 (信託勘定A口) | 688 | 1.53 |

(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村證券株式会社に貸し付けております。
2. 野村ホールディングス株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村證券株式会社に貸し付けております。当該株式の名義人は野村證券株式会社であります。

株式の概況

| | |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 150,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 45,000,000株 |
| 株主数 | 17,937名 |

所有者別持株比率



連結子会社

国内子会社9社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- NRI データ・アイテック株式会社
- 株式会社インステクノ (2003年11月設立)

海外子会社9社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株主メモ

| | |
|------------------|--|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 |
| (お問い合わせ先、郵便物送付先) | UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 03-5683-5111 (代表) |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 |
| 1単元 | 100株 |
| 公告 | 日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/)に掲載 |

役員

取締役および監査役

| | |
|--------------|-------|
| 取締役会長 | 橋本 昌三 |
| 取締役副会長 | 太田 清史 |
| 取締役副会長 | 後藤 博信 |
| 代表取締役社長 | 藤沼 彰久 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 奥田 齊 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 鳴沢 隆 |
| 取締役 常務執行役員 | 矢ヶ部 敬 |
| 取締役 常務執行役員 | 今井 久 |
| 取締役 常務執行役員 | 栗之丸孝義 |
| 取締役 常務執行役員 | 梅田 純 |
| 取締役 常務執行役員 | 加用 久男 |
| 取締役 常務執行役員 | 椎野 孝雄 |
| 取締役 常務執行役員 | 室井 雅博 |
| 取締役 常務執行役員 | 末永 守 |
| 取締役 注1 | 武田 國男 |
| 監査役 (常勤) | 高橋 修 |
| 監査役 (常勤) | 小林 諒一 |
| 監査役 (常勤) | 岡田 謙二 |
| 監査役 (常勤) 注2 | 田中 正人 |
| 監査役 注2 | 泉谷 裕 |

執行役員 (取締役兼務は除く)

| | |
|--------|-------|
| 常務執行役員 | 小山 敏幸 |
| 執行役員 | 竹内 伸 |
| 執行役員 | 鈴木 純 |
| 執行役員 | 杉山 由高 |
| 執行役員 | 嶋本 正 |
| 執行役員 | 沢田ミツル |
| 執行役員 | 安岡 彰 |
| 執行役員 | 栃澤 正樹 |
| 執行役員 | 村上 宣夫 |
| 執行役員 | 山田 浩二 |
| 執行役員 | 小川 義明 |
| 執行役員 | 鶴川 寿信 |
| 執行役員 | 山田 澤明 |
| 執行役員 | 永田 滋範 |
| 執行役員 | 三ツ木義人 |
| 執行役員 | 谷川 史郎 |
| 執行役員 | 石橋 慶一 |
| 執行役員 | 宮内 康一 |
| 執行役員 | 楠 真 |

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp>

